

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

農商工と融合したワーク・ライフ・バランス実現のための子育て支援・多世代交流複合施設整備計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

白石市

### 3 地域再生計画の区域

白石市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

白石市の人口は、1955 年をピークに減少傾向にあり、少子高齢化の進行による自然減とともに社会動態についても転出超過の状態が継続している。社会動態を年齢別に分析すると、男女ともに 10 代から 20 代にかけての転出超過が著しく、進学や就職に伴い転出する市民が多いと考えられるが、男性については 20 代後半から 40 代でも転出超過傾向が継続している。産業人口の動向では特に農業の高齢化が極めて進んでおり、担い手不足が深刻な課題となっている。人口減少とりわけ若い世代の人口減少に歯止めをかけ、経済活力の低下や市財政への圧迫といった課題を克服し、市民の安定的な暮らしを守ることを急務となっている。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

白石市の地方創生・人口減少問題克服の最大の課題は、若者の定着・定住促進である。若い世代の転出超過を抑制し、市民の安定的な暮らしの実現や市の持続可能な発展の実現を目指すためには、地域産業の活性化による安定的な雇用の創出や所得の向上、子育て環境の整備、世代や分野を超えた多世代の人々の交流を通じて、白石市が「賑わいと活力にあふれた魅力ある地域」としてあり続ける必要がある。

市では現在、独自性のある子育て支援や教育支援事業等を多面的に実施するとともに、併せて地方創生の核となる産業振興や賑わい創出のための事業を地方創生関連交付金も積極的に活用しながら全力で取り組んでいるが、若者世代の定着に向けて確かな成果を示すためには、一層の子育て世代の定住促進やU I J ターン促進、多世代交流の強化等に向け、「住みたいまち白石市・子育てするなら白石市」と評価されるよう、積極的かつ大胆な政策誘導

を行う必要がある。

なお、「屋内の遊び場」は、白石市が総合戦略策定のための基礎資料として小学生児童までの保護者約 2,000 名を対象に実施した調査で、公共施設中最多、約 27%の保護者が最も整備・充実すべき公共施設と回答しており、当該施設整備によって定住促進等に相当な好影響を与えることが見込まれる。

白石市では、白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略において「安心して子どもを産み育て、心やすらかに暮らせるまちづくり」を基本目標に掲げ、地域における子育て支援の充実施策として、子育て応援住宅の整備や乳幼児の一時預かり保育の実施、子育て支援コーディネーターの配置等、独自性を持った子育て支援事業を多面的に実施しており、さらに「親子で安心して遊べる屋内遊び場の提供」や「子育て労働者世帯に対する支援」のための取り組みを行うこととしている。

これらの取り組みを進めるに当たって、白石市では地方創生拠点整備交付金を活用し、若い世代を中心とした定住支援や子育て支援の強化を図るとともに、世代や分野を超えた多世代の人々が交流・体験することにより、仕事と生活の調和のとれた魅力ある地域づくりを推進し、さらに宮城県と連携事業中の地方創生推進交付金事業「次世代につなぐ稼げる農山漁村づくり事業」と合わせた相互事業の加速化と安定的自立化をも促進するため、国道 4 号沿いの官民双方の遊休施設を再活用し、多世代が思う存分ふれ合うことができ、さらに事業所内保育所設置スペースを備えた子育て支援施設を整備し、地方創生推進交付金事業として同敷地内に隣接して整備する予定の農産物等販売施設や地元食材活用レストラン、6次産業化向け加工施設等の農商工振興施設と一体的に農商工連携を核とした賑わい交流拠点を整備することで、施設相互の有機的連携と相乗効果を目指すものである。

これらの整備を進めることで一層の賑わい創出と雇用創出、子育て支援・多世代交流強化を図り、合わせて広域連携DMOを形成する宮城県南地域の核となる一大交流拠点として、交流人口の拡大を促しながら、仕事と生活の調和のとれた地域全体としての魅力向上や、定住促進・市民所得向上等の実現を目指すものである。

## 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
子育て支援・多世代交流 複合施設の利用者数(人)	0	0	60,000	15,000
白石市を「子どもを育て やすいまち」と評価す る20歳から40歳代の市 民の割合(%)	29.4	5	20	10
子育て支援・多世代交流 複合施設と農商工連携 施設間の相互利用率 (%)	0	0	25	25

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累 計
子育て支援・多世代交流 複合施設の利用者数(人)	25,000	10,000	110,000
白石市を「子どもを育て やすいまち」と評価す る20歳から40歳代の市 民の割合(%)	5	5	45
子育て支援・多世代交流 複合施設と農商工連携 施設間の相互利用率 (%)	15	10	75

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

国道4号沿いの官民双方の遊休施設を再活用し、多世代が思う存分ふれあうことができ、さらに事業所内保育所設置スペースを備えた子育て支援・多世代

交流複合施設を整備しようとするものである。最もニーズの高い施設を整備し、子ども達の健やかな成長を促すなど利便性を高めることで、白石市における独自性のある子育て支援施策と相まって子育て支援施策の強化が図られる。さらに若い世代・女性が働きやすい環境を整備することで、若い世代を中心とした雇用の創出や平均所得の向上を図り、食育教育や読み聞かせ、各種活動発表等の多世代交流の促進により「子育てしやすいまち白石」が定着して都市としての魅力が高まり、「住みよいまち・住みつづけたいまち」へと定住促進施策を強化しようとするものである。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生拠点整備交付金（内閣府）：【A3007】

### ① 事業主体

白石市

### ② 事業の名称：

農商工と融合したワーク・ライフ・バランス実現のための子育て支援  
・多世代交流複合施設整備事業

### ③ 事業の内容

国道4号沿いの官民双方の遊休施設を再活用し、多世代が思う存分ふれあうことができ、さらに事業所内保育所設置スペースを備えた子育て支援・多世代交流複合施設を整備しようとするものである。子育て世代にとって最もニーズの高い施設を整備し、子ども達の健やかな成長を促すなど利便性を高めることで、「一時預かり」「子育て応援住宅の整備」「医療費助成の拡充」等、白石市における独自性のある子育て支援施策と相まって子育て支援施策の強化が図られる。さらに事業所内保育所設置により、若い世代・女性が働きやすい環境を整備することで、若い世代を中心とした雇用の創出や平均所得の向上を図り、食育教育や読み聞かせ、各種活動発表等の多世代交流の促進により「子育てしやすいまち白石」が定着して都市としての魅力が高まり、「住みよいまち・住みつづけたいまち」へと定住促進施策を強化しようとするものである。

子育て支援・定住促進施策の強化により、仕事と生活の調和のとれた魅力ある地域づくりを推進し、さらに宮城県と連携中の地方創生推進交付金事業「次世代につなぐ稼げる農山漁村づくり事業」と合わせた相互の事業加速化と安定的自立化をも促進しようとするものである。

### ④ 事業が先導的であると認められる理由

#### 【自立性】

子育て支援施設については、相応の利用者負担を求める（白石市民：大人

100円・子ども200円、市民以外：大人150円、子ども300円と想定)。管理主体であるNPO法人や白石市は、ハード・ソフト両面にわたる施設の魅力を維持向上させ、農商工施設との相互連携がもたらす相乗効果の促進と合わせ、安定的な利用者数確保・利用料収入の確保に努める。

収支試算では、施設運営が一定程度軌道に乗ると想定する平成32年度における利用者数を、他県の類似施設利用状況を調査した上で、利用者数はその半分程度・6割が市民以外を見込む等、合理的に想定し、市年間利用料収入を19,536千円と見込んでいる。施設運営費については、人件費・光熱水費・保険料・保守点検費用・事業経費等を適切に試算し、年間38,915千円と試算している。従って、年間施設の維持管理経費の5割強を利用料収入の充当で賄うことを想定し、残余は、連携する農商工施設からの応分の負担のほか、広域連携交流の促進に伴う市営観光交流施設の収入増による市歳出(指定管理委託料)の減額、白石市公共施設等総合管理計画策定に基づく公共施設の統廃合・縮小による経費削減効果等で市一般財源を確保すること等により、平成34年度以降も安定的・自立的な運営が持続できると考えている。

#### 【官民協働】

管理主体である市内の子育て支援組織等により設立するNPO法人は、豊富な育児体験・指導体験を活かし、利用者の期待に応え、白石市が「多世代が思う存分ふれあい、子育てしやすいまち」と市内外から高く評価されるよう、意欲的・効果的なソフト事業の展開など創意工夫をもって子育て支援の充実と持続的な利用促進を図るとともに、拠点内の農商工事業者(農産物等販売施設運営のNPO法人及び6次産業化加工施設・食事提供施設運営の市内若手事業者により設立された一般社団法人)との密接な連携と相互協力のもとキャンペーンやイベントなどの相互利用促進事業を積極的に展開し、施設のみならず、農商工連携賑わい拠点施設全体の自立的・持続的な運営を図る。

白石市は、子育て支援や農商工連携の分野を中心に、宮城県と医療や保育、育児全般の子育て支援、ワーク・ライフ・バランス施策の連携実施や、白石市をモデル地域として農商工関連の地方創生推進交付金事業を連携実施していることから、農商工関連の技術的指導や助言、販路拡大に関する指導連携等、協力関係を深めつつ、他地域や異業種事業者等との円滑な連携を支援・調整しながら、民間事業者と協働して拠点施設の活性化や持続的な運営支援に取り組み、仕事と生活の調和のとれた地域全体としての魅力向上や定住促進・市民所得向上等の実現を目指す。

また、地域に根ざした総合経済官庁である東北財務局と白石市は、地域活性化に関する包括連携協定を締結し、移住・定住や交流推進等についてフォ

ーラムやワーキングを定期的を開催し、東北財務局から指導助言を頂くとともに、財務局のもつ重厚なネットワークにより、移住定住者向けの優遇住宅ローンによる支援や施設活性化のための経営ノウハウの指導助言、起業・創業に対する相談等、金融機関等との連携に対しても積極的な支援協力を行っていただく。

### 【政策間連携】

(定住促進政策との連携) 子育て支援・多世代交流複合施設整備は、仕事と生活の調和のとれた魅力ある地域づくり施策として、多くの子育て世帯・孫育て世帯を中心とした市内外の人々に利用され、暮らしやすさ・子育てしやすさの向上・そして地域の活力向上が図られるため、子育て応援住宅の整備や乳幼児の一時預かり保育の実施、子育て支援コーディネーターの配置等、他の独自性をもった子育て支援施策等と合わせた、さらなる白石の魅力創出により、若者世代の定着促進・移住促進が図られる。

(農商工振興政策との連携) 集客力のある子育て支援・多世代交流複合施設と農商工連携施設(農産物等販売施設・食事提供施設等)を一体的に整備することで、利用客の増加による収益の増加・販売促進等、相互の相乗効果・好循環により、さらなる雇用創出・市民所得の向上が期待できる。

(女性が働きやすい環境作り・働き方改革との連携) 相当程度の雇用創出が期待できる農商工連携拠点施設と隣接して、一体的に魅力ある子育て支援・多世代交流複合施設ができ、さらに雇用創出に対応した事業所内保育所スペース確保により、関連施設のみならずモデルケースとして市内の子育てをしながら働ける職場づくりの促進を図ることができる。

(観光振興政策との連携) 新たに設立した広域連携DMOを形成する宮城県南地域の観光資源を結ぶ重要な結節交流地点、新たな「子育て・孫育て家族の旅行目的地」としての役割の確立により、地域全体の交流人口の拡大、観光産業の活性化が図られる。

(空き地空き家対策との連携) 施設整備予定地は、官民の遊休施設を再活用するものであり、再活用のモデルケースとして、地域全体の空き地・空き家対策の推進、土地建物等の流動化に向けた促進効果をもたらす。

### 【地域間連携】

宮城県内で唯一の大型遊具を備えた公的な子育て支援施設である点や、新たな魅力ある多世代交流拠点の整備であることから、広域連携DMOを形成する宮城県南3市9町(名取市、岩沼市、角田市、亘理町、山元町、柴田町、川崎町、大河原町、村田町、丸森町、蔵王町、七ヶ宿町)とは、施設を活用しての子どもの運動能力向上や、遊び場と心のケアに関する研修等、広域的な子育て・多世代交流イベントを共催するとともに、各市町の保育園にお

ける園外保育（地域の様々な環境資源を利活用した保育）への活用等、各市町と子育て支援事業や多世代交流事業を共同して実施していく。

観光振興の部分でも、新たな「子育て・孫育て家族の旅行目的地」として、施設での多彩な交流・体験活動とともに圏域各市町との田舎暮らし体験、果樹収穫・米作り体験など、相互に連携して着地型観光メニューの充実を図ります。また広域観光ルートの確立による圏域全体の観光産業の活性化に向けてPR展開や各種キャンペーンの実施等、関係市町の連携強化を図る。

宮城県とは農業振興等のモデルケースとして連携実施する関連地方創生推進交付金事業の円滑な推進に向けた協力体制を強化するとともに、子育て支援の充実やワーク・ライフ・バランスの実現に向けても、相互の「子ども子育て支援計画」等の目標達成に向けた子育て支援施策の連携実施や各種啓発等に連携して取り組む。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
子育て支援・多世代交流 複合施設の利用者数(人)	0	0	60,000	15,000
白石市を「子どもを育て やすいまち」と評価する 20歳から40歳代の市民 の割合(%)	29.4	5	20	10
子育て支援・多世代交流 複合施設と農商工連携 施設間の相互利用率 (%)	0	0	25	25

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累 計
子育て支援・多世代交流 複合施設の利用者数(人)	25,000	10,000	110,000

白石市を「子どもを育てやすいまち」と評価する20歳から40歳代の市民の割合(%)	5	5	45
子育て支援・多世代交流複合施設と農商工連携施設間の相互利用率(%)	15	10	75

## ⑥ 評価の方法、時期及び体制

### 【検証方法】

年間1～2回程度の開催を予定する「白石市まち・ひと・しごと創生戦略会議」において、事業実施団体等からの報告や聴取、無作為抽出による市民アンケート調査、特定施設の利用状況調査等により事業実施状況や成果を把握し、PDCAサイクルにより重要業績評価指標の達成度等を検証し改善する仕組みを構築し、効果的な戦略を策定・見直しし、着実に実施していく。また、検証結果については、白石市公式ホームページ、広報しろいし等で詳細を分かりやすく公表する。

### 【外部組織の参画者】

産業界（商工会議所会頭・企業連絡会代表・市産業振興会議代表）、教育機関（宮城大学理事・白石高校校長・小中学校校長会会長）、行政機関（東北財務局総務課等職員【平成29年度から新規委嘱予定】・宮城県大河原地方振興事務所担当部長・公共職業安定所所長）、金融機関（七十七銀行支店長・仙南信用金庫部長）、労働組合（連合地区事務局長）、報道機関（FMラジオ局・新聞関係者）、学識経験者（市議会議員・観光協会会長・青年会議所理事長・農協支店長・認定農業者代表・父母教師会会長・子育て団体代表・アトリエ主宰者）による「白石市まち・ひと・しごと創生戦略会議」により効果検証を行う。

## ⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 195,609千円

## ⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日（5ヵ年度）



## 5-3 その他の事業

### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

#### (1) 農商工連携を核とした賑わい拠点整備事業

事業概要：宮城県と農業振興等のモデルケースとして連携実施する地方創生推進交付金事業により、子育て支援・多世代交流複合施設と同敷地内に隣接して農産物等販売施設や地元食材を活用した食事提供施設、6次産業化向け加工施設等の農商工振興施設を一体的に整備し、農商工連携を核とした賑わい交流拠点とするものである。

実施主体：宮城県白石市

事業期間：平成28年度～平成33年度

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成34年3月31日

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

#### 【検証方法】

年間1～2回程度の開催を予定する「白石市まち・ひと・しごと創生戦略会議」において、事業実施団体等からの報告や聴取、無作為抽出による市民アンケート調査、特定施設の利用状況調査等により事業実施状況や成果を把握し、PDCAサイクルにより重要業績評価指標の達成度等を検証し改善する仕組みを構築し、効果的な戦略を策定・見直しし、着実に実施していく。また、検証結果については、白石市公式ホームページ、広報しろいし等で詳細を分かりやすく公表する。

#### 【外部組織の参画者】

産業界（商工会議所会頭・企業連絡会代表・市産業振興会議代表）、教育機関（宮城大学理事・白石高校校長・小中学校校長会会長）、行政機関（東北財務局総務課等職員【平成29年度から新規委嘱予定】・宮城県大河原地方振興事務所担当部長・公共職業安定所所長）、金融機関（七十七銀行支店長・仙南信用金庫部長）、労働組合（連合地区事務局長）、報道機関（FMラジオ局・新聞関係者）、学識経験者（市議会議員・観光協会会長・青年会議所理事長・農協支店長・認定農業者代表・父母教師会会長・子育て団体代表・アトリエ主宰者）による「白石市まち・ひと・しごと創生戦略会議」により

効果検証を行う。

## 7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
子育て支援・多世代交流 複合施設の利用者数(人)	0	0	60,000	15,000
白石市を「子どもを育て やすいまち」と評価す る20歳から40歳代の市 民の割合(%)	29.4	5	20	10
子育て支援・多世代交流 複合施設と農商工連携 施設間の相互利用率 (%)	0	0	25	25

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累 計
子育て支援・多世代交流 複合施設の利用者数(人)	25,000	10,000	110,000
白石市を「子どもを育て やすいまち」と評価す る20歳から40歳代の市 民の割合(%)	5	5	45
子育て支援・多世代交流 複合施設と農商工連携 施設間の相互利用率 (%)	15	10	75

## 7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

検証結果について、白石市公式ホームページ、広報しろいしで毎年度8月に公表する。